

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化	施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課			
				課長名	森田 内線 491			
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課・防災街づくり推進課・道路公園課・建築指導課							
行政評価	分野	安全安心都市						
事業体系	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
目的	過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。							
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		27年度	28年度	29年度				
	個人の備え	2.52	2.50	2.48	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？			
	災害時の絆・助け合い	2.71	2.67	2.63	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？			
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明		
		27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)	
		食糧や飲料水を3日分以上備蓄している人の割合（％）	35	39	42	45	70	荒川区政世論調査より
		防災区民組織主催訓練実施率（％）	90	75	69	83	100	実施町会 / 全町会

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	124,127	135,486	11,359	地方税	0	0	0
	物件費	144,181	109,112	35,069	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	5,928	1,730	4,198	都支支出金	525	540	15
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	27,498	25,928	1,570	使用料及び手数料	188	188	0
	減価償却費	25,908	26,912	1,004	その他	63	28	35
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	776	756	20
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,205	8,958	3,753	行政収支差額(a)-(b)=(c)	342,160	307,370	34,790
	その他行政費用	10,089	0	10,089	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	342,936	308,126	34,810	通常収支差額(c)+(d)=(e)	342,160	307,370	34,790
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	342,160	307,370	34,790	
貸借対照表	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	収入未済	0	188	188	流動負債	4,245	4,490	245
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	1,140,767	1,123,423	17,344	賞与引当金	4,245	4,490	245
	土地	603,939	603,939	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	846,353	846,353	0	固定負債	34,114	41,326	7,212
	建物減価償却累計額	313,171	330,270	17,099	特別区債	0	0	0
	工作物等	22,502	22,502	0	退職給与引当金	34,114	41,326	7,212
	工作物等減価償却累計額	18,855	19,099	244	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	38,359	45,816	7,457
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,136,798	1,102,617	34,181
その他の固定資産	34,390	24,822	9,568	正味財産の部合計	1,136,798	1,102,617	34,181	
資産の部合計	1,175,157	1,148,433	26,724	負債及び正味財産の部合計	1,175,157	1,148,433	26,724	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用は、防災普及啓発事業、消防団補助等、永久水利事業費における物件費の実績減などにより全体的に減額となっている。
- 貸借対照表については、減価償却累計額の減額により、全体的に減額となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われているが、区政世論調査によると、8.9%の区民は地震への備えを全くしておらず、水や食料を3日以上、備蓄している割合も41.9%と低い。</p> <p>荒川区では、全ての町会に防災区民組織が設置されている。そのうち約9割の組織において自主的に訓練が行われており、高い実施率となっている。</p> <p>過去の震災における教訓等を踏まえ、より実情に即した対応が行えるよう、絶えず『荒川区地域防災計画』の見直しを行っている。</p> <p>災害時の相互応援について16の自治体と協定を結んでいる。また、74の民間企業等と災害時協力協定を結んでいる。</p> <p>近年、集中豪雨等による冠水や河川の氾濫による甚大な被害が発生する事例があり、防災地図（水害版）の作成や荒川の氾濫を想定した時間帯ごとの防災行動を取りまとめた「荒川下流タイムライン」を策定した。</p>
課題	<p>大規模災害発生時においては、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定され、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。</p> <p>若い世代の防災訓練への参加率が低くなっており、参加を促進していく必要がある。</p> <p>災害対策に関する各種計画や区の災害対策体制、他自治体等からの支援の受入体制等について、具体的な手順の検討や訓練の実施等により、実効性の高いものとしていく必要がある。</p> <p>荒川が氾濫した際の浸水想定に基づき、具体的な避難方法の検討や避難施設の確保等を進めていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>個人による水・食料の備蓄や防災対策器具の設置など、区民の災害への備えを促進するため、様々な機会を捉えて「自分の身は自分で守る」という自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。</p> <p>幅広い年齢層の方が防災訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。</p> <p>複数の町会が合同で実施する避難所開設訓練や、中学校防災部、町会、消防団等が連携した永久水利施設を活用した訓練など、荒川区の地域力を生かした、世代を超えて地域が一体となった共助による防災対策を推進していく。</p> <p>区の災害対策体制を強化するため、情報収集伝達システムの更新・機能強化、実践を想定した災対本部訓練の実施、災害時の職員行動マニュアルの更新などを進めていく。さらに、発災時に他自治体や民間企業からの支援を円滑に受け入れるため、物資の搬送体制や受入体制等について具体的な内容を定めるなど、公助による災害対策の強化を図っていく。</p> <p>大規模水害への対策として、避難方法や避難場所等について周知、啓発を進めるとともに、国や都、近隣区、関係機関等と調整の上、具体的な避難計画の策定を進めていく。</p> <p>地域防災計画実施推進計画に基づき、防災対策事業を関係部署と連携して推進していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
防災計画費	04-05-01	15,380	17,410	238	316	重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で優先的に進めていくべき事業である。
警戒待機制度	04-05-02	12,082	12,306	11,799	12,039	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	24,975	20,060	19,242	13,075	推進	推進	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。
防災訓練費	04-05-04	20,075	27,918	9,619	14,900	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。
防災普及啓発事業	04-05-05	33,622	25,399	17,758	10,116	推進	推進	区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるため、引き続き取り組んでいく必要がある。また、屋内安全対策器具設置助成事業は、震災時の危険度が高い当区にとって、重要度の高い事業である。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	25,035	27,378	15,421	14,925	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めるため、優先度の高い事業である。
消防団補助等	04-05-07	19,152	15,424	13,465	9,345	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
防災無線設置費	04-05-10	58,882	59,702	48,002	47,808	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実に行い、あわせてシステムの高度化や効率化を図っていく必要がある。
防災センター管理費	04-05-16	38,409	34,540	15,346	11,957	継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから、維持・管理を継続していく必要がある。
防災センター事業費	04-05-17	27,876	28,427	19,659	20,294	継続	継続	防災意識の向上を図るため、継続実施する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
永久水利事業費	04-05-18	35,483	14,150	39,234	7,069	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。
災害時医療体制整備事業	09-01-24	-	-	-	-	推進	重点的に推進	発災時に区民の生命を守る重要な役割を担うため、推進していく必要がある。
災害時地域貢献建築物の認定制度	11-01-14	3,667	4,398	22	22	推進	推進	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、重要な課題である。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	18,381	8,813	15,729	2,756	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが必要不可欠であり、効率的に証明書を発行する体制づくりを進める。
水防対策事業	11-04-01	7,000	9,027	1,907	2,605	推進	重点的に推進	区民の安全・安心を確保するため、優先的に進めていくべき事業である。
応急危険度判定員制度	11-05-03	2,916	3,174	4	4	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの運動型大規模地震の切迫性が叫ばれる今、余震時の二次災害を防止し、区民の安全を確保を図るため、引き続き継続して取り組む必要がある。
合計		342,935	308,126	227,445	167,231			